

1. 大牟田市の財政状況

本市では、平成9年3月に基幹産業であった三井三池炭鉱が閉山し、地域経済の低迷が続いたことで、平成13年度からは長い間赤字決算が続いている状況でした。このような中、19年度には昭和56年度以来26年ぶりに赤字額が10億円を超える危機的な状況となったため、20年度から23年度までを計画期間とする「大牟田市財政健全化計画」を策定し、歳入・歳出両面からの取組みを行ってきました。22年度決算においては、地方交付税の臨時的な大幅増による追い風もあり、10年ぶりの実質収支黒字となりました。このことで、財政健全化計画の目標の一つである「23年度末時点での累積赤字の解消」については1年前倒しで達成することができました。しかしながら、この計画では、効果の持続しない一時的な対策も盛り込んでおり、財政構造の抜本的な改善が果たせたとはいえない状況です。

一般会計決算（市制施行 大正6年3月1日）

（単位：千円）

年度	歳入	歳出	差引	翌年度に繰り越すべき財源	実質収支	単年度収支
3 5	1,956,131	2,079,999	123,868		123,868	42,415
3 6	2,598,878	2,678,281	79,403	21,131	100,534	23,334
3 7	3,115,323	3,347,475	232,152	25,261	257,413	156,879
3 8	3,692,340	4,189,006	496,666		496,666	239,253
3 9	4,165,249	4,642,629	477,380		477,380	19,286
4 0	4,503,664	4,869,035	365,371		365,371	112,009
4 1	5,019,810	5,245,238	225,428		225,428	139,943
4 2	5,590,163	5,723,263	133,100	12,280	145,380	80,048
4 3	6,306,659	6,270,470	36,189	1,950	34,239	179,619
4 4	7,256,934	7,163,846	93,088	49,476	43,612	9,373
4 5	8,235,022	8,200,636	34,386	6,294	28,092	15,520
4 6	9,107,546	9,077,295	30,251	600	29,651	1,559
4 7	11,548,041	11,903,363	355,322	50	355,372	385,023
4 8	13,029,181	13,711,353	682,172	39,801	721,973	366,601
4 9	16,876,660	18,092,437	1,215,777	27,650	1,243,427	521,454
5 0	19,236,708	20,567,858	1,331,150	90,234	1,421,384	177,957
5 1	22,162,374	23,431,220	1,268,846	16,616	1,285,462	135,922
5 2	25,581,880	26,695,460	1,113,580	8,000	1,121,580	163,882
5 3	29,397,034	30,577,460	1,180,426	50,911	1,231,337	109,757
5 4	32,854,310	34,082,179	1,227,869	24,869	1,252,738	21,401
5 5	33,235,312	34,654,965	1,419,653	78,700	1,498,353	245,615
5 6	37,001,171	38,413,574	1,412,403	31,177	1,443,580	54,773
5 7	38,093,705	38,988,978	895,273		895,273	548,307
5 8	37,038,693	37,586,093	547,400	55,737	603,137	292,136
5 9	36,674,092	37,222,623	548,531	38,313	586,844	16,293
6 0	42,063,501	42,551,129	487,628		487,628	99,216
6 1	41,600,804	41,792,855	192,051	122,441	314,492	173,136
6 2	41,624,241	41,525,075	99,166	37,254	61,912	376,404
6 3	41,815,562	41,509,137	306,425	11,825	294,600	232,688
元	45,596,345	45,256,729	339,616	19,124	320,492	25,892
2	49,350,878	48,647,546	703,332	281,072	422,260	101,768
3	52,098,899	51,822,790	276,109	226,475	49,634	372,626
4	53,530,892	53,303,815	227,077	20,091	206,986	157,352
5	52,182,004	52,044,987	137,017	42,208	94,809	112,177
6	52,163,810	52,088,915	74,895	22,012	52,883	41,926
7	52,953,172	52,784,046	169,126	98,655	70,471	17,588
8	53,076,882	52,926,381	150,501	46,280	104,221	33,750
9	58,286,842	58,260,070	26,772	37,347	10,575	114,796
1 0	60,769,519	60,218,052	551,467	718,778	167,311	156,736
1 1	59,770,341	59,561,642	208,699	205,828	2,871	170,182
1 2	59,905,913	59,450,375	455,538	298,985	156,553	153,682
1 3	62,311,977	62,329,993	18,016	245,049	263,065	419,618
1 4	58,573,437	58,612,210	38,773	91,849	130,622	132,443
1 5	52,995,325	53,762,821	767,496	49,736	817,232	686,610
1 6	55,313,530	55,815,023	501,493	35,877	537,370	279,862
1 7	51,133,829	51,543,599	409,770	44,731	454,501	82,869
1 8	53,804,478	54,409,489	605,011	16,450	621,461	166,960
1 9	50,808,180	51,848,927	1,040,747	14,621	1,055,368	433,907
2 0	50,575,253	51,266,753	691,500	279,273	970,773	84,595
2 1	52,715,117	52,866,311	151,194	231,940	383,134	587,639
2 2	55,317,193	54,730,793	586,400	115,500	470,900	854,034

(注1) 地方公共団体の決算とは、実質収支のことを指す

(注2) 実質収支とは、当該年度までの累積の収支額であり、前年度の実質収支額に当該年度の単年度収支額を加えたもの

2. 大牟田市の財政構造の特徴と問題点

それでは、長い間赤字財政が続いているのは何故なのか、その原因となっている本市の財政構造が持つ特徴や問題点について、項目ごとに分けて分析していきます。

(1) 依存財源に大きく依存した財政運営

大牟田市 普通会計歳入決算額

(単位:千円、%)

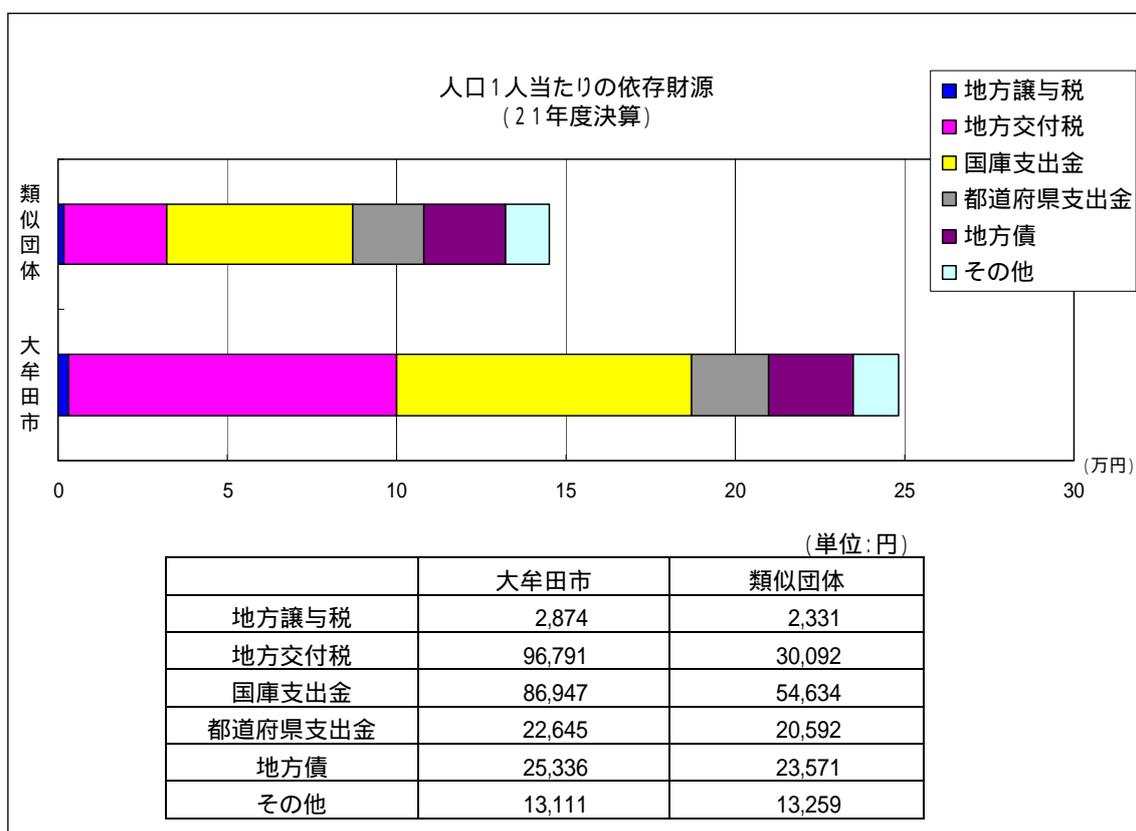
	20年度		21年度		22年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	
自主財源	市税	15,077,310	29.9	14,087,450	26.6	13,776,144	24.8
	分担金及び負担金	645,528	1.3	620,096	1.2	588,456	1.1
	使用料・手数料	1,825,430	3.6	1,930,144	3.7	1,882,431	3.4
	財産収入	382,518	0.8	558,379	1.0	238,745	0.4
	寄附金・繰入金・繰越金	117,513	0.2	936,759	1.8	398,096	0.7
	諸収入	4,409,827	8.7	3,532,991	6.7	5,242,121	9.4
	計	22,458,126	44.5	21,665,819	41.0	22,125,993	39.8
依存財源	地方譲与税	391,456	0.8	363,807	0.7	340,510	0.6
	各種交付金(地方消費税交付金等)	1,451,801	2.8	1,456,813	2.6	1,416,311	2.5
	地方特例交付金	153,260	0.3	170,185	0.3	192,644	0.3
	地方交付税	11,603,655	23.0	12,252,889	23.1	13,599,240	24.4
	交通安全対策交付金	32,711	0.1	32,707	0.1	31,618	0.1
	国庫支出金	8,999,216	17.8	11,006,884	20.8	10,819,346	19.5
	都道府県支出金	2,607,133	5.2	2,866,715	5.4	3,048,072	5.5
	市債	2,783,038	5.5	3,207,329	6.0	4,042,005	7.3
	計	28,022,270	55.5	31,357,329	59.0	33,489,746	60.2
歳入合計	50,480,396	100.0	53,023,148	100.0	55,615,739	100.0	

(注)一般会計と普通会計

一般会計とは、地方公共団体が持つ最も基本的な会計で、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、水道事業会計などの特別会計に属さない、すべての行政経費の収入・支出を経理する会計であるが、団体ごとに一般会計で経理する行政経費の範囲が異なっている。全国の地方公共団体の決算を比較する場合、同じ会計の範囲で比較する必要があるため、普通会計という全国統一の会計の基準を作って、決算の比較を行う。ちなみに、本市の22年度決算の場合、一般会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計、土地区画整理事業特別会計、後期高齢者医療特別会計の一部が普通会計に含まれる。

本市の歳入決算を見ると、市税や使用料・手数料などの、自らの権限により収入することができる財源、「自主財源」の割合が類似団体と比べて非常に低く、その結果、地方交付税や国庫支出金、県支出金、市債などの国や県によって配分される、「依存財源」の割合が高いことが分かります。

地方交付税は、全国の地方公共団体が同じように標準的な行政サービスを提供できるようにするため、必要となる財源が不足する団体に対して、国が国税の一定割合を交付するもので、本市の場合、21年度決算で地方交付税が歳入決算総額に占める割合が23%で、類似団体の9%と比べて非常に高いことが特徴です。このことはすなわち、市税収入が少ないことの裏返しであり、依存財源に頼った財政運営を行うことになるため、国、県の財政状況に強い影響を受ける脆弱な財政基盤であることが分かります。



(注)類似団体

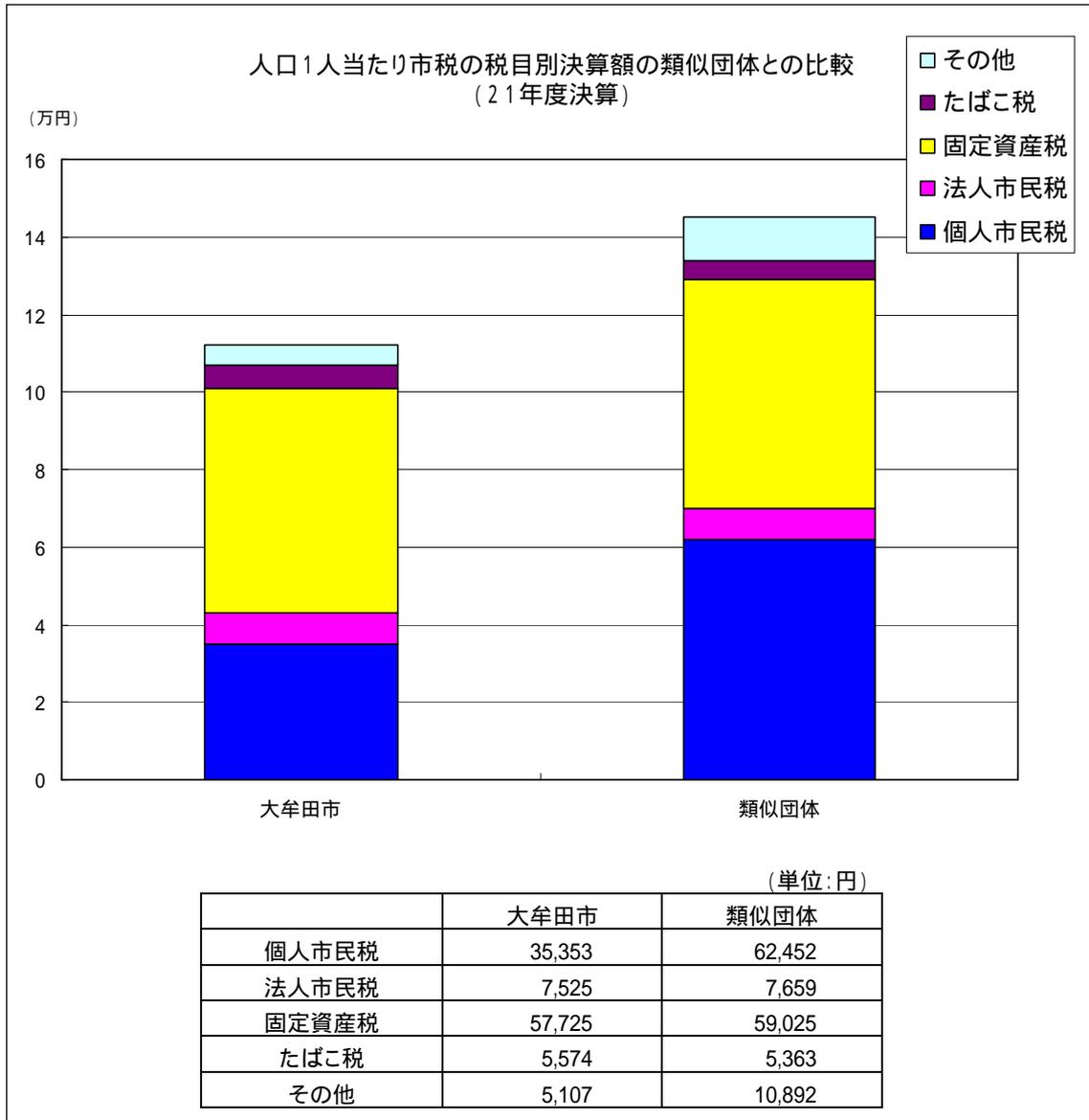
類似団体とは、全国の地方公共団体を大都市、特別区、中核市、特例市、都市、町村の6つに分類したうえで、さらに、人口及び産業構造が類似した団体ごとに類型化したもの。本市は、17年度決算から都市の「3」(人口10万人以上15万人未満、第2次及び第3次産業就業人口が95%以上かつ第3次産業就業人口が65%以上の団体)に分類され、21年度決算では34団体が選定されている。

なお、類似団体との比較は、公表されている21年度決算の数値で行っています。

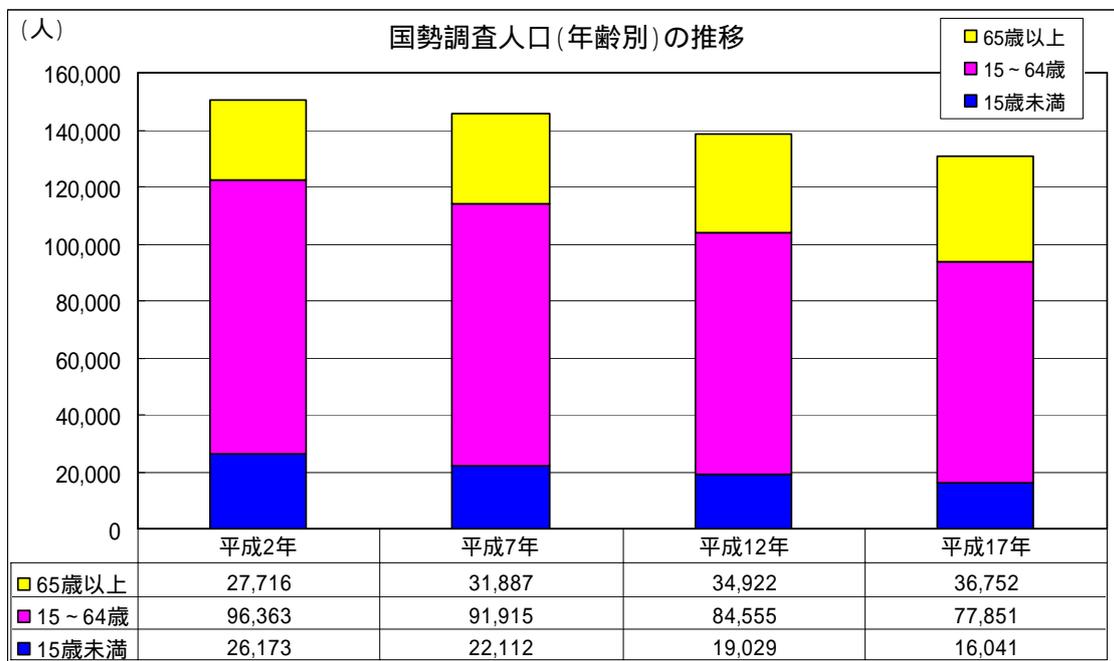
(2) 市税収入が少ない

本市は、自主財源の中でも市税収入が少ないという特徴があります。

人口1人当たりの市税決算額を類似団体と比べると、市税総額で7割程度しかなく、中でも個人市民税が半分程度となっていることが分かります。

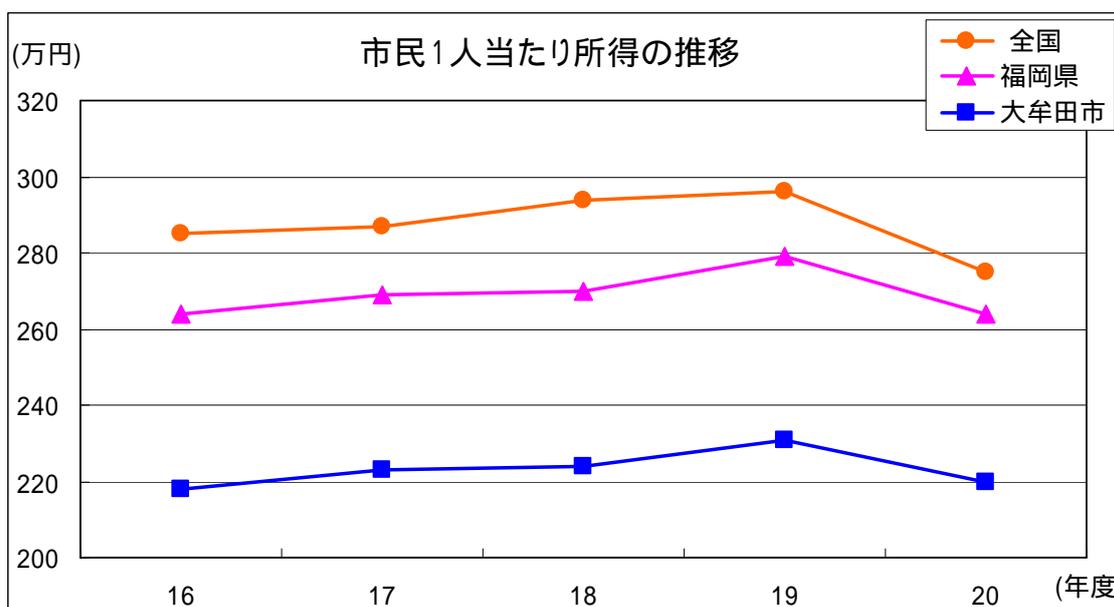


本市では人口の減少が続いていて、特に生産年齢人口(15歳～64歳)の減少が顕著です。17年国勢調査における人口を7年調査と比較すると、総人口が10%減少しているのに対し、生産年齢人口は15%減少しています。これは、地域経済の低迷による雇用の場の減少が影響しているものと考えられます。



(注)表の国勢調査人口には年齢不詳人口は含まれていない

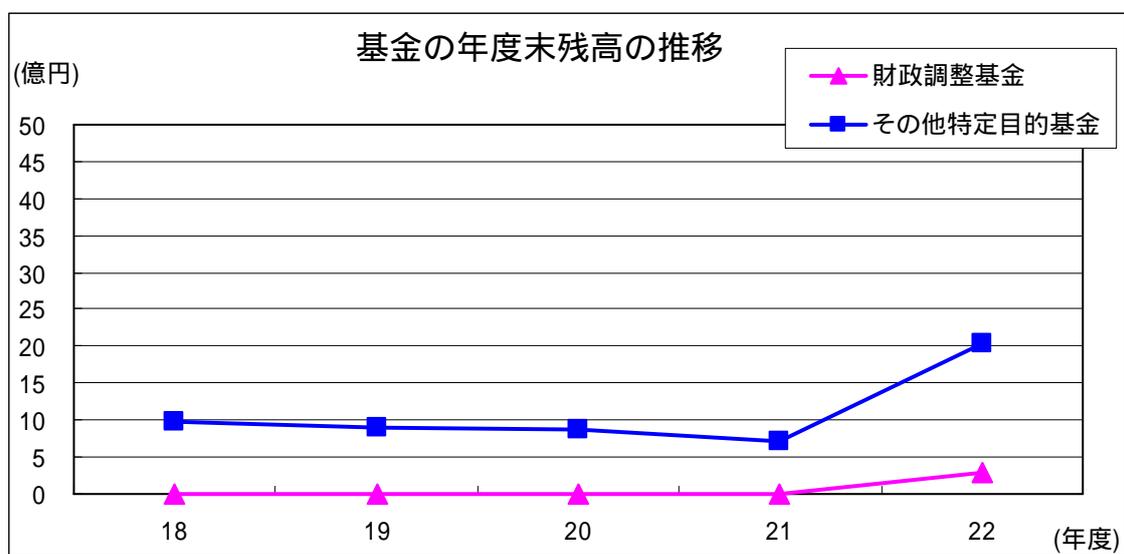
また、本市の場合、人口の減少に加えて、市民1人当たりの所得額が低く市税が少ない要因の一つとなっています。下表のように、本市の市民1人当たり所得額は国民所得、県民所得の8割程度となっています。



(3) 基金残高が少ない

本市は、特定の目的に使用するため積み立てておく、基金の残高が少ないということが言えます。本来、地方公共団体は、経済不況等による大幅な税収減や災害の発生による多額の経費の支出などの不測の事態に備え、計画的な財政運営を行うため、財政調整基金を積み立てておく必要があります。

本市の場合、22年度になって初めて財政調整基金を積み立てることができましたが、これまで長期間に渡り赤字基調の財政運営が続いてきたことから、財政調整基金を積み立てる余力がありませんでした。

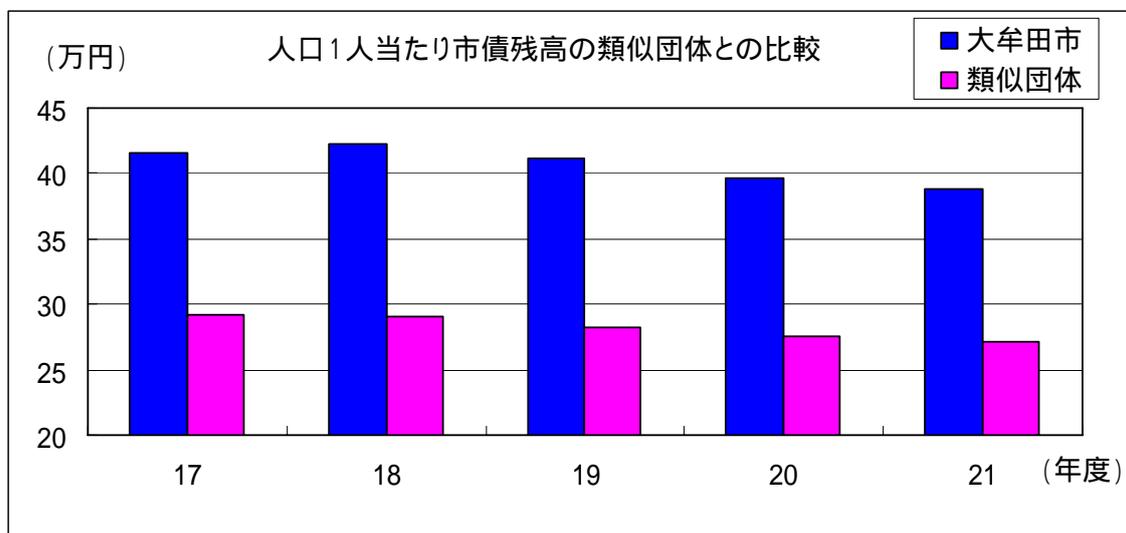


22年度は、九州新幹線三池トンネル掘削工事に起因する農業用水源の濁水に対応するため独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が築造した濁水対策施設を、本市が移管を受けることになりました。このため、同機構が濁水対策施設の維持管理費用として、10億円の補償金を本市に支払うことになり、この補償金を管理するため、九州新幹線濁水対策施設維持管理基金を設置し、積み立てを行ったため増加しています。

(4)市債残高が多い

地方公共団体の支出は、原則として地方債(市債)以外の収入をその財源としなければならないとされており、災害復旧事業及び、学校、消防施設、道路、河川などの公共施設の建設事業の財源とする場合にのみ、地方債を起すことができると定められています(地方財政法第5条第1項)。地方債には、学校や道路などの公共施設の建設事業は短期間で多額の出費を余儀なくされるため、その出費を借金の返済という形で長期間行うことで平準化すること、また、その負担が長期間に渡るため、建設時に納税される人々だけでなく長期間に渡って公共施設を利用する人々にその費用を負担してもらうことができる、世代間の公平という特徴があります。

本市の21年度末の普通会計の市債残高は491億円で、人口1人当たりの残高を類似団体と比較すると約1.4倍となっており、市債残高が多いことが分かります。なお、財政健全化計画に基づき、新たな借入額を元金償還額の3分の2以内にする取組みを行っているため、市債残高は今後も少しずつ減少していくことが見込まれます。



(5) 義務的経費が多額である

本市の財政構造の特徴として、市の支出を性質別に分類した場合の人件費、扶助費、公債費の割合が高いという特徴があります。人件費、扶助費、公債費の3つの経費は義務的経費と呼ばれ、その経費の支出が義務付けられていて任意に削減ができないため、その割合が高いほど硬直した財政運営を強いられ、投資的な経費に使えるお金が減ることになります。

(注) 性質別分類

地方公共団体の歳出を分類する方法は、目的別分類と性質別分類の2通りがある。性質別分類とは、その経費がもつ経済的な性質によって分類したもので、人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等、普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費、公債費、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金及び前年度繰上充用金の14の分類に分けられる。

大牟田市 普通会計歳出決算額(性質別)

(単位:千円、%)

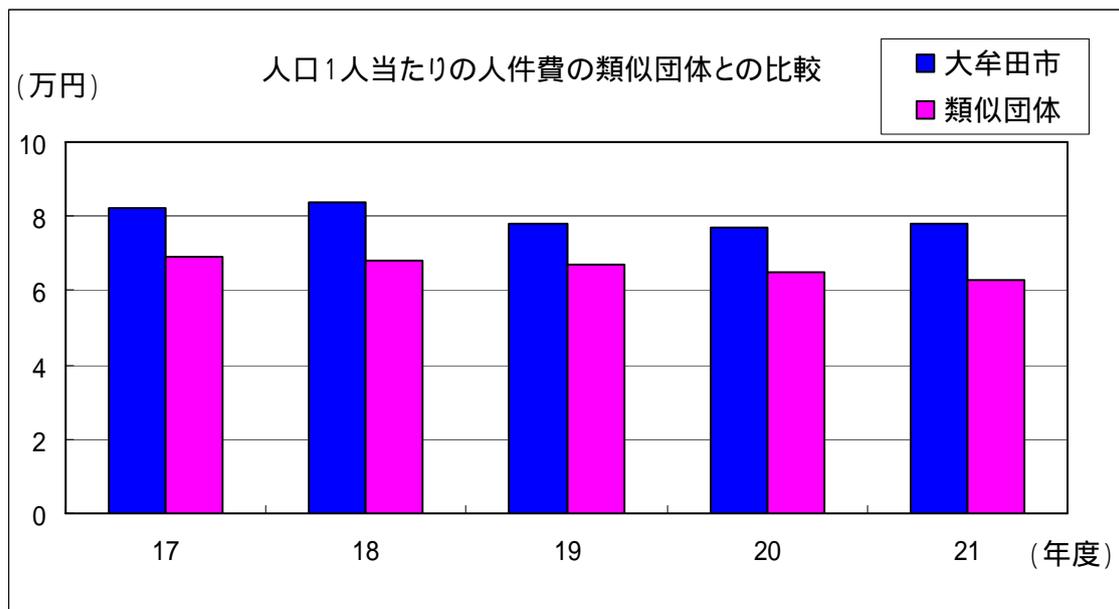
区 分	平成20年度		平成21年度		平成22年度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
人件費	9,915,989	19.4	9,900,815	18.6	9,722,641	17.7
うち職員給	6,726,682	13.2	6,427,246	12.1	6,297,784	11.4
扶助費	13,228,045	25.9	13,564,719	25.5	15,194,743	27.6
公債費	6,316,743	12.4	5,904,292	11.1	5,802,497	10.6
元利償還金	6,316,536	12.4	5,904,079	11.1	5,802,194	10.6
一時借入金利子	207	0.0	213	0.0	303	0.0
義務的経費計	29,460,777	57.7	29,369,826	55.2	30,719,881	55.9
物件費	4,582,453	9.0	4,731,481	8.9	4,854,625	8.8
維持補修費	412,661	0.8	426,443	0.8	463,071	0.8
補助費等	6,926,917	13.5	8,195,233	15.4	6,709,425	12.2
積立金	24,818	0.0	4,151	0.0	1,703,735	3.1
投資・出資・貸付金	1,393,354	2.7	1,160,753	2.2	818,568	1.5
繰出金	4,647,592	9.1	4,749,374	9.0	4,905,734	8.9
前年度繰上充用金	1,055,368	2.1	970,773	1.8	382,978	0.7
普通建設事業費	2,621,041	5.1	3,551,513	6.7	4,468,566	8.1
うち補助事業	1,227,319	2.4	1,298,979	2.4	2,634,646	4.8
うち単独事業	1,119,358	2.2	2,037,545	3.8	1,833,920	3.3
災害復旧事業費	-	-	-	-	2,756	0.0
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,621,041	5.1	3,551,513	6.7	4,471,322	8.1
歳 出 合 計	51,124,981	100.0	53,159,547	100.0	55,029,339	100.0

)人件費

性質別分類の人件費には、市職員の給料・手当のほか、市議会議員の議員報酬、選挙管理委員、監査委員などの行政委員会の委員報酬などがあります。本市の人件費は、近年、財政健全化計画や職員配置適正化方針に基づき、職員数の削減や給料の臨時的なカットなどの人件費削減の取組みを行っているため、職員給は減少してきていますが、人件費には職員の退職金も含まれ、いわゆる団塊の世代が退職を迎えている近年は退職金が増加しています。

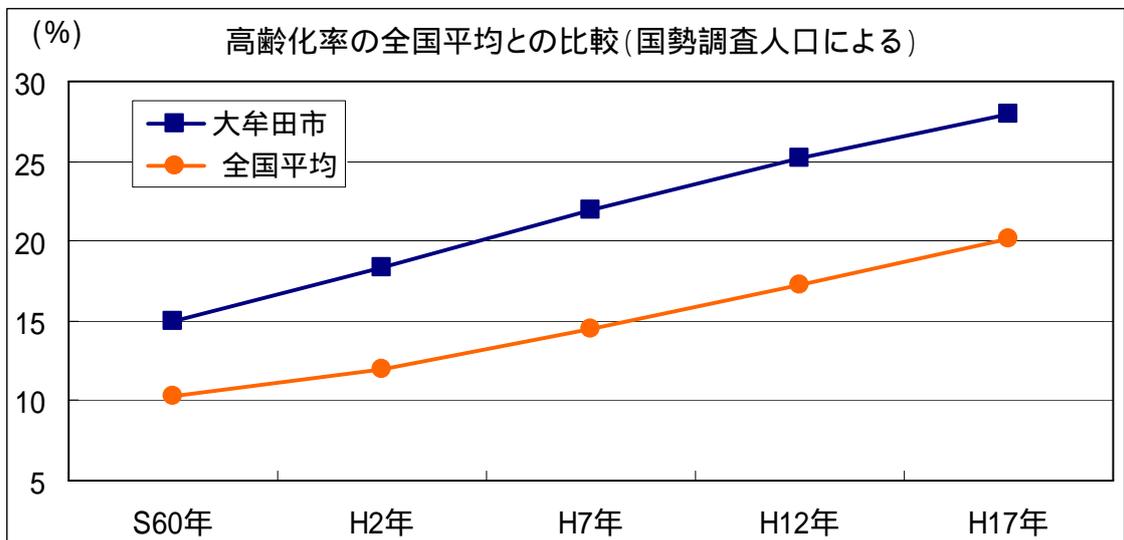
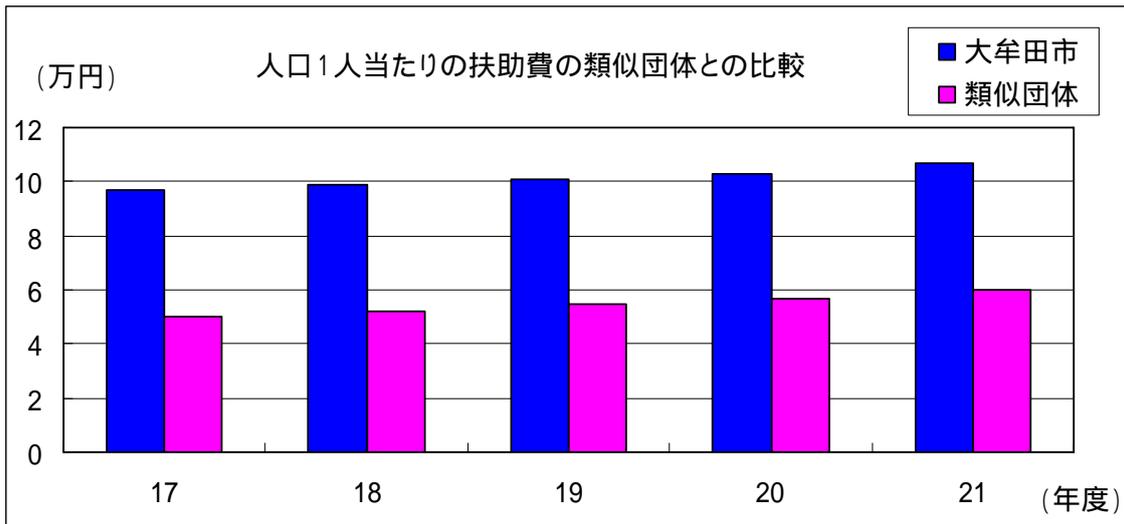
人口1人当たりにかかっている人件費の額を類似団体と比較すると、20%ほど高くなっています。また、職員数を類似団体と比較してみても依然として多い状況にあります。

今後とも、人件費の増加により財政運営が硬直化することを防ぐため、人件費の抑制を図る必要があります。



) 扶助費

扶助費とは、生活保護や高齢者、障害者、児童等の福祉のために法令等に基づき給付される経費のことです。本市は、高齢化率が28.0%(平成17年国勢調査)で人口10万人以上の都市で全国で2番目に高いこと、地域経済の低迷により市民所得が低くなっていることなどが影響して扶助費が多額となっており、類似団体と比較しても、人口1人当たりにかかっている扶助費の額が2倍近くになっています。



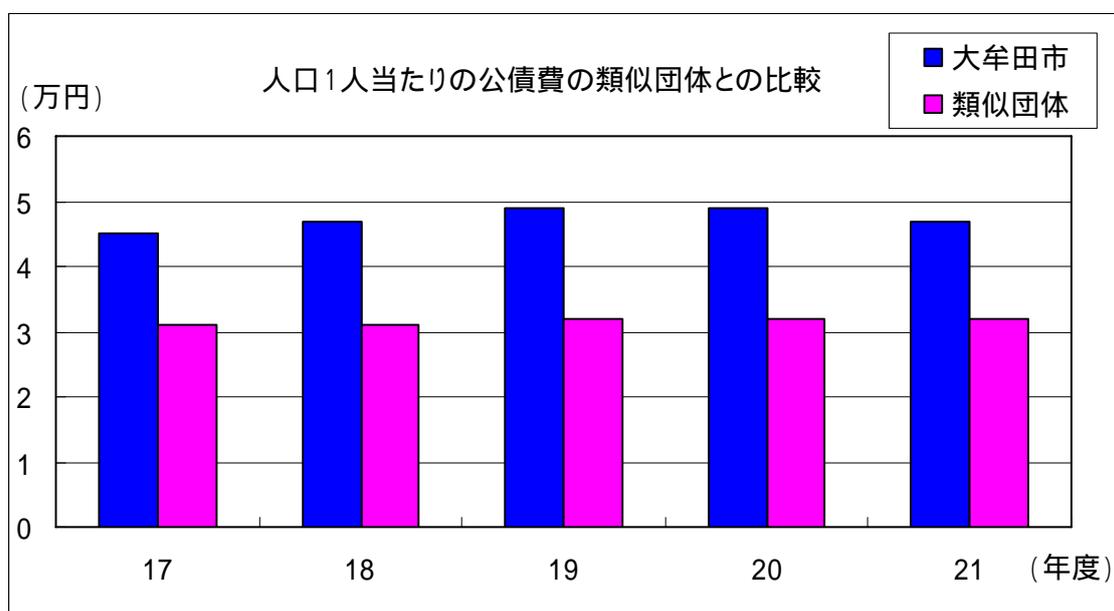
扶助費は、法令等により支出が義務付けられている経費がほとんどであるため、経費の削減を行うことができず、扶助費の割合が高いほど硬直した財政運営を強いられることになります。

) 公債費

公債費とは、市債(借金)の返済にかかる費用(元金及び利子)と、一時借入金の利子のことを言います。市債の償還金は、借り入れ時の償還条件に従って必ず支払わなければならないため、公債費が占める割合が高いほど、財政運営を圧迫することになります。

(注)一時借入金

地方公共団体が経費の支払いを行う際、一時的に現金が不足した場合に、その不足を補うために借り入れるお金のことをいう。一時借入金は、一時的な現金の不足を補うものであるため、借入期間は長くても会計年度期間内であればならない。



本市の人口1人当たりにかかっている公債費の額を類似団体と比較すると、平成21年度ではおよそ1.5倍となっており、本市は、公債費が多額であることが分かります。

地方債(市債)には、償還金の一部を普通交付税で措置されるために市の実質的な負担が生じないものもあるため、本市としては、そういった有利な地方債を活用することで実質的な公債費負担の軽減を図ってきました。また、新たな市債の借り入れについても、財政健全化計画に基づき、借入額の抑制に努めており、今後は公債費の額が減少することが見込まれます。しかし、公債費の増加による財政運営の硬直化を防ぐため、引き続き、公債費抑制に努める必要があります。

(6) 経常収支比率が高い

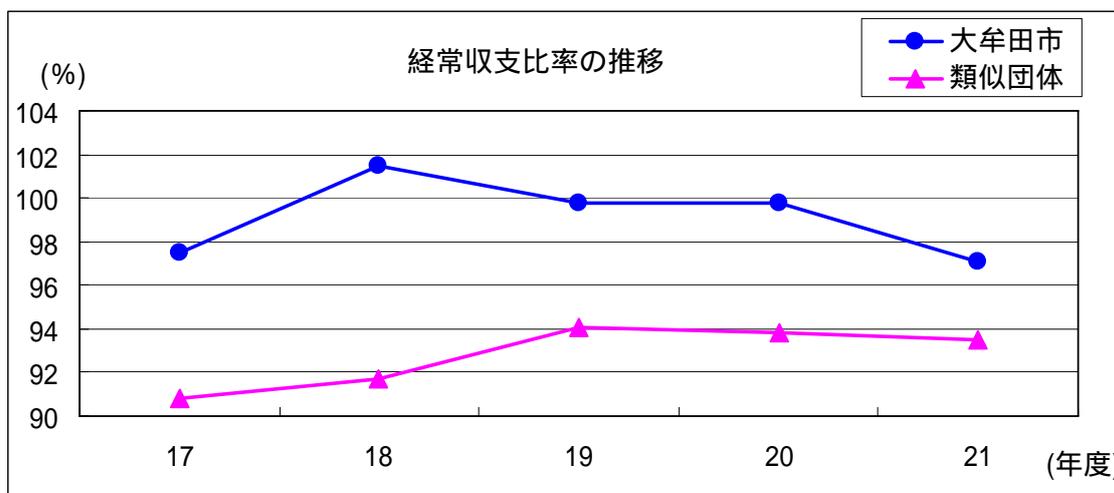
本市は、経常収支比率が21年度普通会計決算で97.1%であり、硬直した財政運営を強いられています。類似団体と比較すると、3.6ポイント多くなっています。

つまり、毎年経常的に収入するお金は、ほぼ全額を、毎年経常的、義務的に支出する経費の財源として使用しなければならないため、建設事業などの投資的経費や臨時的に発生する経費の財源として使用できるお金が全くない、という状況にあります。

(注) 経常収支比率

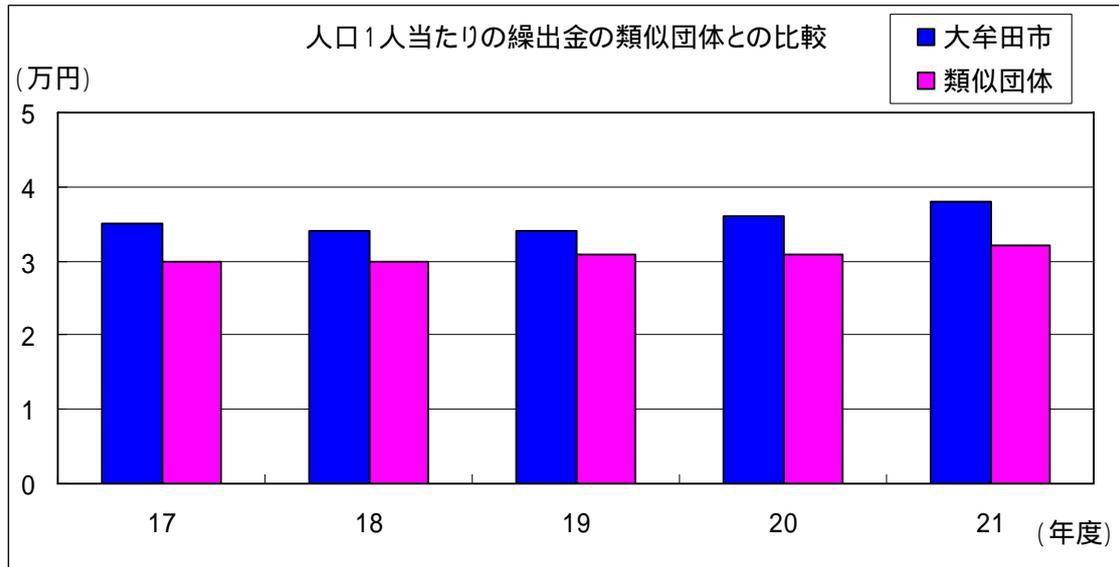
経常収支比率とは、人件費、扶助費、公債費の義務的経費や、公共施設の管理・委託費などの毎年経常的に支出される経費に充てられる、市税、地方譲与税、普通交付税などの一般財源の額を、毎年経常的に収入される市税、地方譲与税、普通交付税などの一般財源の総額で割った割合のことで、次の算式で表される。

$$\frac{\text{経常的に支出する経費に充当される一般財源の額}}{\text{経常的に収入される市税などの一般財源の総額}} \times 100(\%)$$



(7) 繰出金が多額である

地方公共団体では、特別会計を設置して事業を行っている国民健康保険事業、老人保健(医療)事業(20年度からは後期高齢者医療事業)、介護保険事業などの特別会計に対して、法令等で定められた負担率に基づき、それぞれの特別会計に対し繰出金を支払わなければなりません。



本市は、高齢化率が高いことなどの影響で、繰出金の額が多額となっており、人口1人当たりにかかっている繰出金の額を類似団体と比較しても、繰出金の額が多額となっていることが分かります。

繰出金についても、法令等で市が負担すべき金額が定められており、任意に削減することができないものがほとんどであるため、繰出金が増加することは財政の硬直化につながります。